

議会だより

ひがし 東
やす 保
ゆき 幸

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまと一っしょに考えていくために発行したものです。出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

発行／東 保幸
〒739-1751
広島市安佐北区深川2丁目51-20
電話 082-843-5403
FAX 082-841-4870
メールアドレス y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
ブログ ヤフー・ブログ
東 保幸 検索
リンク：<http://www.mgr.co.jp/higashi/>

No.31
2018年
4月1日

2月定例会

新年度一般会計9,539億円決定

次世代育成・第4次産業革命・スポーツによる活性化

広島県議会は2月16日から3月14日まで開かれました。今次定例会では、新年度の一般会計9,539億円、特別会計6,055億円、企業会計605億円、合計1兆6,000億円を可決しました。

21日から28日まで本会議が開かれ、16人の議員が県財政、新年度施策、喫緊の課題について知事執行部に問いました。3月2日、5日には各常任委員会に付託された条例や予算について審議、2月28日に設置された予算特別委員会は、6日に各会派が推薦する参考人から意見を聴取し、7日から12日まで総括審査を行いました。

予算特別委員会は本会議最質問終結後、委員が選任同意され、私は委員長に選任され、大役を務めることになりました。合計10時間の総括審査を行った結果、一般会計は賛成多数、特別会計及び



3月14日の本会議最終日、予算特別委員会委員長として総括審査を報告

企業会計は全会一致で新年度予算案は可決しました。

予算特別委員会の審査を受けて、本会議最終日に委員長報告を行った後、採決に移り、県庁舎耐震化等整備事業の予算及び債務負担行為を削除するという修正案が提出されましたが、原案通り可決されました。



あなたの身近で働いています

県政運営方針 2018

2017年11月、湯崎知事3選立候補の決意として「誰一人とりとして置き去りにされることのない広島県」を宣言しました。それを実現するため、「県政運営方針2018」で以下の方針を決定しました。

1. すべての子どもが夢を育むことのできる社会づくり

次世代を担うすべての子どもたちの未来を応援する態勢の整備

2. 第4次産業革命を好機とした生産性革命

AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化に向けた体制の整備

3. スポーツを核とした地域づくり

スポーツ振興と地域作りの一体的推進に向けた体制の構築

これらの重要施策を着実に推進するための1兆6,000億円です。議会・執行部は巨額の税金を預かり、使途・配分を担っていることに責任の重さを痛感します。主な施策を紹介します。

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

1. すべての子どもが夢を育むことのできる社会づくり

- ・子どもの貧困対策事業（7,100万円）
子どもの貧困連鎖を断ち切るため、子どもの生活習慣作りを地域で支える朝ご飯提供
- ・学びのセーフティネット構築（2億1,600万円）
小学校低学年からの学習のつまづきを把握するための学力調査、スクールソーシャルワーカーの拡充配置、大学進学時に係わる給付型奨学金制度創設
- ・子育て不安の解消ワンストップ相談体制の確立（1億6,500万円）
「ひろしま版ネウボラ」誰もが安心して子育てができるように切れ目のない相談・支援
- ・幼児教育の充実（6,100万円）
- ・「学びの変革」を加速させるための教育環境整備
広島叡智学園整備（38億700万円） 県立三次中・高等学校整備（1億9,100万円）

2. 第4次産業革命を好機とした生産性革命

- ・地域産業IoT等活用推進事業（3億4,900万円）
新しい技術の活用により行政課題等の解決に向けた実証実験を民間と連携して行い、広島発のソリューションの創出と共に人材育成・集積を図る
- ・創業や新事業展開の創出事業（3億2,400万円）
- ・海外ビジネス展開支援事業（8,900万円）
- ・外国人観光客の増加（3億9,500万円）
- ・中小企業人材確保支援事業（2,900万円）
県内中小企業の人手不足に対し、人材確保に向けて従業員の奨学金返済を支援する中小企業に対して経費の一部を補助

3. スポーツを核とした地域づくり

- ・メキシコ選手団事前合宿受入等推進事業（6,900万円）
- ・FISEワールドシリーズ広島2018開催支援（5,000万円）
都市型スポーツ開催日本初（BMX、ボルダリング、スケートボードなど）
- ・パラムーブメント推進（5,000万円）

障害者の社会参加、健康増進、東京パラリンピックに向けた障害者スポーツの振興（5,000万円）

- 2018ハンザクラスワールド広島大会開催
- ・国際スポーツ大会助成事業（1,300万円）
2018NHK杯国際フィギアスケート大会、ジャパンウイメンズオープンテニス開催



3月7日、総括審査1日目。議長から総括審査の付託を受ける

災害に強いまちづくり、信頼される医療・介護提供体制の構築、県産農産物の生産拡大などの安心な暮らし、豊かな地域づくりも継続して事業が行われます。

災害に強いまちづくり

- ・減災・防災対策（309億7,700万円）
土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や護岸・防潮堤などインフラの防災機能向上
- ・広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動（5,500万円）

信頼される医療・介護提供体制の構築

- ・地域医療介護総合確保事業（35億4,700万円）
地域にある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供される地域包括ケア体制の構築

県産農産物の生産拡大

- ・企業連携型農業参入促進事業（2,300万円）
収益性の高い園芸品目について大規模な参入意向のある県内企業に対し、短期間で参入し、生産額を増加

予算特別委員会

総括審査 16委員から意見

委員長の重責を痛感

2月28日に設置され、3月12日の採決まで予算特別委員会の委員長として大役を努め、新年度一般会計予算、特別会計予算、企業会計予算全17件の審査を行い、可決すべきものと決定しました。改めて重責を痛感しました。

委員会審査を政策別に概略を報告します。まず、第一は、「希望をかなえるための後押し」について

- ・子どもの貧困連鎖を断ち切るための朝ごはん推進事業を全県的に継続的に実施すること
- ・経済的に厳しい高校生の大学進学のための「無料塾」設置
- ・給付型奨学金の拡充（1人60万円×100人）
- ・学びのセーフティネット構築に向けた学力向上対策

第二に、「ゆとりの創出」について

- ・外国人観光客の周遊促進に向けて市町が連携した情報発信、トイレ整備、多言語表記の整備
- ・第4次産業革命に乗り遅れないように人材確保に努めること
- ・農業への企業参入の積極的促進
- ・改正障害者雇用促進法に基づき精神障害者の雇用促進に向けて企業に啓発

第三に、「地域活力の基盤づくり」について

- ・広島空港の拠点性強化に向けた新規路線開拓
- ・広島高速5号線工事にあたっては住民への安全・安心を確保すること
- ・高齢化の進む住宅団地の自動走行バスや無人運転車両の導入を検討すること

第四は、「暮しを楽しむ機会の創出」について

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたメキシコ選手団の事前合宿受入にあたり、施設整備はじめ環境を整備すること
- ・アーバンスポーツの聖地となるように取組みを進めること
- ・障害者スポーツのレガシーとするため施設整備を行うこと

第五に、「災害に強いまちづくり」について

- ・土砂災害警戒区域等の指定を完了目標どおり、2018年度末までに実施すること
- ・河川の土砂の堆積土を計画的に除去して浸水被害をふせぐこと
- ・県庁耐震化を速やかに行うこと
- ・県庁建て替えについて様々な工夫をし、民間との協働を検討すること

第六は、「広島の価値の共鳴・共振」について

- ・旧広島陸軍被服支廠は貴重な被爆建造物であり、建築的にも歴史的価値が高いことから保存に向けてスピード感をもって取組むこと
- ・北朝鮮による日本人拉致問題は重大な問題であるから解決に向けて県民の関心を喚起すること

等の意見が出されました。何れも県政喫緊の課題です。

私は、2016年度には決算特別委員会委員長に就き、17年度6月議会で議員監査に選任、そして今回、予算特別委員会委員長と大役続きで汗をかいています。県政進展・県民福祉向上に反映させて行きます。



3月9日、総括審査3日目、答弁に立つ湯崎知事

県財政

県財政は依然として厳しい舵取り

貯金（財政的調整基金）112億円取崩

一般会計当初予算額は、歳出の主な特徴として広島市への税源移譲に伴う対前年度240億円減です（率にして2.5%）。人件費は対前年度9億円増、公共事業は広島智学学園の整備などで対前年度64億円増、公債費は36億円減（返済減）

の1,180億円です。

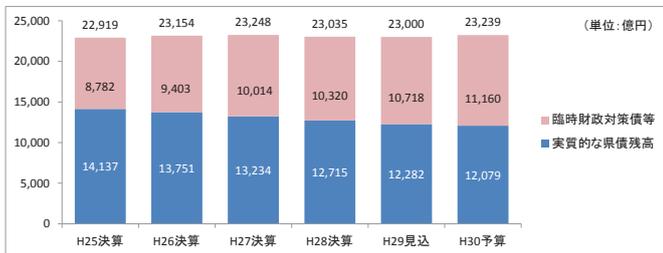
一方、歳入は、県税収入が堅調な県内景気にも係わらず、国の減税対策などの影響で法人税が伸びず8億増に留まっています。個人県民税は給与所得の増加により19億円の増、国からの地方交付税は28億円減となる見込で、公債費は32億円増（借金）としました。そのため新年度予算編成にあたり、県の貯金にあたる財政的調整基金を112億円取り崩しました。貯金残高は417億円から306億円となります。

気になる県債残高は1兆2,282億円から203億円減の1兆2,079億円。臨時財政対策債は1兆718億円から442億円増の1兆1,160億円と見込まれ、県債残高は合計2兆3,239億円と前年より239億円増なる見込です。

また、社会保障費は右肩上がり、対前年度56億円増の1,347億円の見込です。税収が伸び悩み、公債費は高止まり、社会保障費の増と県財政が置かれている状況は厳しいと言わざるをえません。

今次定例会において、県庁舎耐震化について議

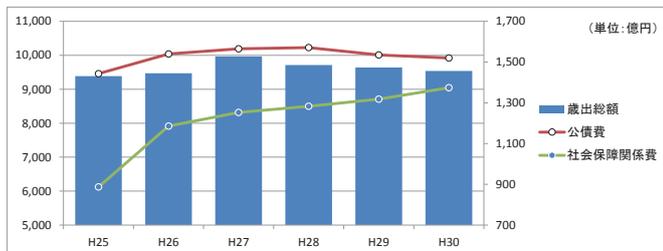
(表1) 臨時財政対策債等と実質的な県債残高推移



	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30予算
実質的な県債残高	14,137	13,751	13,234	12,715	12,282	12,079
臨時財政対策債等	8,782	9,403	10,014	10,320	10,718	11,160
県債残高(全体)	22,919	23,154	23,248	23,035	23,000	23,239

(資料提供・広島県)

(表2) 当初予算額と公債費、社会保障関係費の推移



(一般会計)	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳出総額	9,388	9,468	9,966	9,712	9,641	9,539
公債費	1,443	1,540	1,565	1,571	1,535	1,520
社会保障関係費	887	1,186	1,253	1,283	1,318	1,374

(注) H25~H28は決算額、H29は最終補正後予算額、H30は当初予算額

(資料提供・広島県)

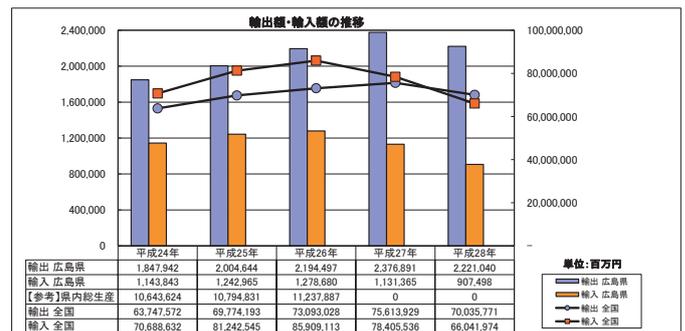
論の分かれたところでしたが、新庁舎建て替え費用550億円と耐震化費用52億円と移転関連費用併せて70億円（耐用年数25年の長寿命化）が比較対象となりました。喫緊の課題に対応するための政策的経費の自由度が縮小するという厳しい財政状況と一等地の有効活用について正答はありません。何が最優先課題か、県財政の健全化と県民福祉の向上、歳入歳出の見通しと税の適正かつ効率的な配分を勘案して耐震化を選びました。

県内景気動向

県内景気は堅調に推移しています。とりわけ県からの輸出関連が活発で輸出相手国としてアジアを中心に北米です。県からの輸出と輸入の比率はグラフが示すように総輸出額2兆2221億円、輸入額9,074億円の2.5倍です。広島県が輸出によって景気を維持していることが理解できます。ちなみに、県内総生産の推移を見ると、2012年は10兆6,436億円、14年は11兆2,378億円と伸びています。

今後の課題は、貿易の維持とさらなる拡大、そして多くの県民が景気の良さを実感できるように取り組むことです。そのためにもアジア地域をはじめ、政治的安定に寄与していくことが重要です。

(表3) 輸出額・輸入額の推移



(資料提供・広島県)

意見書

「所有者不明の土地利用の促進を求める意見書」

「待機児童の解消を求める意見書」

「利用者保護等の観点から問題のあるライドシェアの導入の自粛を求める意見書」

3件を採択し、定例会は閉会しました。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。